I 広島市の一般会計等

1 財務書類3表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,844,251	固定負債	1,098,311
有形固定資産	1,536,522	地方債	992,020
事業用資産	829,991	長期未払金	953
土地	487,654	退職手当引当金	87,777
立木竹	4,846	損失補償等引当金	16,112
建物	971,100	その他	1,450
建物減価償却累計額	△ 655,555	流動負債	143,362
工作物	45,550	1年内償還予定地方債	120,306
工作物減価償却累計額	△ 36,022	未払金	364
船舶	387	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 387	前受金	299
浮標等	663	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 265	賞与等引当金	6,423
航空機	1,017	預り金	13,962
航空機減価償却累計額	△ 1,017	その他	2,008
その他	-	負債合計	1,241,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,020	固定資産等形成分	1,851,898
インフラ資産	693,575	余剰分(不足分)	△ 1,221,095
土地	297,745		
建物	37,614		
建物減価償却累計額	△ 23,687		
工作物	973,719		
工作物減価償却累計額	△ 630,663		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,847		
物品	20,873		
物品減価償却累計額	△ 7,917		
無形固定資産	2,656		
ソフトウェア	2,656		
その他	-		
投資その他の資産	305,073		
投資及び出資金	193,527		
有価証券	737		
出資金	102,526		
その他	90,264		
投資損失引当金	△ 14,604		
長期延滞債権	5,522		
長期貸付金	41,008		
基金	78,187		
減債基金	71,752		
その他	6,435		
その他	2,166		
徴収不能引当金	△ 734		
流動資産	28,225		
現金預金	18,342		
未収金	2,238		
短期貸付金	3,663		
基金	3,984		
財政調整基金	3,984		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	1,872,476	純資産合計	630,803
		負債及び純資産合計	1,872,476

(2) 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額		
経常費用	514,481		
業務費用	267,935		
人件費	131,361		
職員給与費	108,620		
賞与等引当金繰入額	6,423		
退職手当引当金繰入額	7,202		
その他	9,116		
物件費等	126,519		
物件費	74,494		
維持補修費	8,191		
減価償却費	43,764		
その他	70		
その他の業務費用	10,054		
支払利息	7,374		
徴収不能引当金繰入額	450		
その他	2,230		
移転費用	246,546		
補助金等	62,625		
社会保障給付	141,970		
他会計への繰出金	41,157		
その他	794		
経常収益	21,910		
使用料及び手数料	12,473		
その他	9,437		
純経常行政コスト	492,571		
臨時損失	8,308		
災害復旧事業費	7,598		
資産除売却損	399		
投資損失引当金繰入額	260		
損失補償等引当金繰入額	26		
その他	24		
臨時利益	337		
資産売却益	-		
その他	337		
純行政コスト	500,542		
財源	491,106		
税収等	330,260		
国県等補助金	160,846		
本年度差額	△ 9,436		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 24,850	24,850
有形固定資産等の増加		36,079	△ 36,079
有形固定資産等の減少		△ 48,054	48,054
貸付金・基金等の増加		56,674	△ 56,674
貸付金・基金等の減少		△ 69,548	69,548
資産評価差額	85	△ 1,656	
無償所管換等	1,572	3,876	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 7,779	△ 22,631	6,041
前年度末純資産残高	638,582	1,883,375	△ 1,228,203
本年度末純資産残高	630,803	1,860,744	△ 1,222,163

(3) 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	474,381
業務費用支出	227,749
人件費支出	135,475
物件費等支出	82,764
支払利息支出	7,374
その他の支出	2,136
移転費用支出	246,633
補助金等支出	62,711
社会保障給付支出	141,970
他会計への繰出支出	41,157
その他の支出	794
業務収入	501,433
税収等収入	329,957
国県等補助金収入	149,888
使用料及び手数料収入	12,484
その他の収入	9,104
臨時支出	7,598
災害復旧事業費支出	7,598
その他の支出	-
臨時収入	3,592
業務活動収支	23,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,857
公共施設等整備費支出	39,188
基金積立金支出	22,353
投資及び出資金支出	6,219
貸付金支出	28,097
その他の支出	-
投資活動収入	69,511
国県等補助金収入	7,381
基金取崩収入	30,816
貸付金元金回収収入	29,926
資産売却収入	1,127
その他の収入	261
投資活動収支	△ 26,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	131,060
地方債償還支出	131,060
その他の支出	-
財務活動収入	135,016
地方債発行収入	135,016
その他の収入	-
財務活動収支	3,956
本年度資金収支額	655
前年度末資金残高	3,724
本年度末資金残高	4,380
前年度末歳計外現金残高	15,889
本年度歳計外現金増減額	△ 1,927
本年度末歳計外現金残高	13,962
本年度末現金預金残高	18,342

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法
イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法
（ア）昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円
（イ）昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。
 - ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(一財)広島市都市整備公社	-	1,924 百万円	-	1,924 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島県信用保証協会	-	238 百万円	-	238 百万円
計	-	16,112 百万円	-	16,112 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 14,500,694 百万円があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
15件 138 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
 - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	12.4%	183.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6百万円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 39,755百万円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項

主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです

有形固定資産 1,780百万円の増加

無形固定資産 27百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 1,336百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 487,743百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 328,072百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 47,562百万円

将来負担額 1,489,200百万円

充当可能基金額 88,806百万円

特定財源見込額 182,780百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 702,185百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,407百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 4,433百万円

- ② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,514,630	15,145	6,537	1,523,238	693,247	20,677	829,991
土地	487,753	497	595	487,654	-	-	487,654
立木竹	4,759	87	-	4,846	-	-	4,846
建物	964,548	9,373	2,821	971,100	655,555	19,862	315,546
工作物	44,967	583	0	45,550	36,022	802	9,528
船舶	387	-	-	387	387	-	0
浮標等	663	-	-	663	265	13	398
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,535	4,605	3,120	12,020	-	-	12,020
インフラ資産	1,324,213	25,906	2,194	1,347,925	654,350	20,343	693,575
土地	293,654	4,098	6	297,745	-	-	297,745
建物	37,298	333	17	37,614	23,687	978	13,927
工作物	965,854	7,867	2	973,719	630,663	19,365	343,056
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,407	13,610	2,169	38,847	-	-	38,847
物品	17,735	3,626	488	20,873	7,917	1,834	12,956
合計	2,856,578	44,677	9,219	2,892,036	1,355,514	42,854	1,536,522

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	137,561	492,037	56,146	65,278	22,815	19,912	36,243	829,991
土地	84,712	324,761	26,641	18,740	13,055	6,602	13,143	487,654
立木竹	-	405	-	-	4,441	-	-	4,846
建物	51,002	162,951	28,722	36,290	4,354	9,702	22,525	315,546
工作物	1,046	2,924	236	1,794	78	2,966	484	9,528
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	398	-	-	-	-	0	-	398
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	404	996	547	8,455	887	642	90	12,020
インフラ資産	677,645	-	1	1,159	14,770	-	-	693,575
土地	297,428	-	-	263	55	-	-	297,745
建物	13,752	-	-	175	1	-	-	13,927
工作物	328,421	-	-	8	14,627	-	-	343,056
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,045	-	1	714	87	-	-	38,847
物品	116	5,716	200	369	135	5,034	1,385	12,956
合計	815,323	497,753	56,347	66,806	37,720	24,946	37,627	1,536,522

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	70,520	124	9	50	4	5	4
合計			9		4	5	4

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	21,468	222,983	117,737	105,246	89,217	24.1	25,325	-	-
下水道事業会計	68,303	807,665	662,944	144,720	103,298	66.1	95,692	-	-
安芸市民病院事業会計	494	2,919	2,150	768	494	100.0	768	-	-
広島市流通センター㈱	700	4,227	393	3,834	1,000	70.0	2,683	-	700
広島高速交通㈱	5,100	37,187	36,205	982	10,000	51.0	501	△ 5,100	5,100
広島駅南口開発㈱	3,762	31,278	25,279	5,999	5,230	71.9	4,315	-	3,762
広島地下街開発㈱	5,500	12,499	18,947	△ 6,449	100	5,500.0	-	△ 5,500	5,500
㈱広島バスセンター	224	7,003	4,095	2,908	589	38.1	1,108	-	224
広島高速道路公社	42,715	407,479	321,915	85,564	85,430	50.0	42,782	-	42,715
(公財)広島市スポーツ協会	1,056	1,506	996	510	52	50.0	255	△ 802	1,056
(公財)広島平和文化センター	1,208	1,895	567	1,328	1,337	90.5	1,202	-	1,208
(公財)広島市文化財団	2,474	3,827	3,480	347	2,263	96.1	333	△ 2,141	2,474
(社福)広島市社会福祉事業団	255	946	1,246	△ 300	631	100.0	-	△ 255	255
(社福)広島市社会福祉協議会	790	1,296	492	804	960	82.3	662	-	790

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)広島原爆被爆者援護事業団	1,158	1,592	814	778	1,383	71.5	557	△ 460	1,158
(公財)広島市農林水産振興センター	60	132	128	3	90	66.7	2	△ 58	60
(公財)広島市産業振興センター	50	165	153	12	50	100.0	12	△ 38	50
(公財)広島観光コンベンションビューロー	978	1,038	135	903	978	100.0	903	-	978
(一財)広島市都市整備公社	222	3,931	3,562	369	217	100.0	369	-	222
(公財)広島市みどり生きもの協会	504	887	602	285	529	89.3	254	△ 249	504
公立大学法人広島市立大学	15,510	18,813	4,597	14,216	15,510	100.0	14,216	-	15,510
地方独立行政法人広島市立病院機構	19,387	72,673	53,179	19,494	19,387	100.0	19,494	-	19,387
(公財)広島市老人クラブ連合会	30	114	2	112	106	28.3	32	-	30
合計	191,946	1,642,053	1,259,621	382,432	338,850		211,462	△ 14,604	101,682

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島交通㈱	0	4,384	1,962	2,422	100	0.2	6	0	0	0
㈱中国コミュニケーションネットワーク	5	206	6	200	300	1.5	3	2	3	5
㈱広島情報シンフォニー	25	1,159	517	642	100	24.5	157	0	25	25
ひろしま西風新都㈱	1	13	6	7	8	13.1	1	0	1	1
㈱ちゅピCOMひろしま(㈱ひろしまケーブルテレビ)	8	3,234	1,559	1,675	100	8.0	134	0	8	8
㈱ちゅピCOMふれあい(㈱ふれあいチャンネル)	23	5,764	3,220	2,544	1,500	1.5	39	0	23	23
㈱広島ソフトウェアセンター	250	1,341	36	1,305	1,630	15.3	200	0	250	250

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱サンフレッチェ広島	100	1,517	561	956	220	45.4	434	-	100	100
㈱日本宝くじシステム	2	876	657	219	134	1.5	3	-	2	2
㈱ひろしま港湾管理センター	90	2,683	1,342	1,341	1,000	9.0	121	-	90	90
緑井まちづくり㈱	3	3,467	2,115	1,353	50	5.0	68	-	3	3
㈱東亜ビル	0							-	0	0
地方公共団体金融機構	29	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.2	572	-	29	29
広島県農業信用基金協会	22	339,996	329,605	10,392	5,204	0.4	44	-	22	22
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	248,928	131,947	116,981	93,954	0.0	1	-	1	1
広島県住宅供給公社	1	21,037	10,004	11,033	10	7.0	772	-	1	1
安芸北森林組合	1	853	148	705	170	0.7	5	-	1	1
広島県漁業信用基金協会	3	287,209	223,342	63,867	43,354	0.0	5	-	3	3
広島市森林組合	13	439	142	298	68	19.9	59	-	13	13
佐伯森林組合	7	918	103	815	101	6.5	53	-	7	7
地方公共団体情報システム機構	2	53,430	46,760	6,670	134	1.5	100	-	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,563	273	4,290	2,746	0.2	8	-	5	5
(一財)地域社会ライフプラン協会	20	2,244	46	2,198	134	14.9	328	-	20	20
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,282	24	5,257	134	19.4	1,020	-	26	26
(一財)地域総合整備財団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.4	161	-	150	150
(公財)広島県スポーツ振興財団	100	1,049	0	1,049	1,038	9.6	101	-	100	100

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)ひろしま美術館	50	2,694	22	2,672	1,350	3.7	99	-	50	50
(公財)ひろしま文化振興財団	10	548	13	535	530	1.9	10	-	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	1	2,382	16	2,366	2,367	0.0	1	-	1	1
(公財)暴力追放広島県民会議	47	904	3	901	857	5.5	49	-	47	47
(公財)ひろしま国際センター	50	1,197	36	1,161	1,000	5.0	58	-	50	50
(公財)ひろしまドナーバンク	10	205	10	195	197	5.1	10	-	10	10
広島県信用保証協会	379	485,611	432,917	52,694	10,233	3.7	1,951	-	379	379
(公財)ひろしま産業振興機構	34	11,925	9,740	2,185	126	26.9	589	-	34	34
(公財)ひろしまベンチャー育成基金	4	116	0	116	100	4.0	5	-	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618	3,512	0.3	7	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,802	411	1,391	312	1.6	22	-	5	5
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,225	237	1,988	334	0.3	6	-	1	1
(一財)道路管理センター	18	3,733	1,955	1,778	521	3.5	61	-	18	18
(一財)広島県環境保全公社	22	4,835	512	4,324	300	7.3	316	-	22	22
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,136	1,220	5,916	147	20.5	1,210	-	30	30
(一財)河川情報センター	5	5,781	2,572	3,209	520	1.0	31	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,946	354	1,591	542	1.8	29	-	10	10
合計	1,571	25,884,535	25,227,271	657,264	202,487		8,849	2	1,570	1,571

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島市財政調整基金	3,894	-	-	-	3,894	3,984
広島市減債基金	58,751	13,001	-	-	71,752	77,834
広島市防災まちづくり基金	114	-	-	-	114	159
広島市都市整備事業基金	1	-	-	-	1	1
広島市美術品等蓄積基金	21	-	-	-	21	21
ひろしま国際協力基金	412	-	-	-	412	412
広島市原爆ドーム保存事業等基金	340	-	-	-	340	447
広島市福祉事業基金	6	-	-	-	6	6
広島市地域福祉基金	3	-	-	-	3	3
広島市災害救助基金	1	-	-	-	1	1
広島市環境保全事業基金	381	-	-	-	381	392
旧広島市民球場跡地整備事業基金	969	-	-	-	969	979
広島市民球場基金	2,970	-	-	-	2,970	2,823
サッカースタジアム建設基金	1,219	-	-	-	1,219	309
学校施設整備基金	0	-	-	-	0	0
合計	69,080	13,001	-	-	82,081	87,372

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業					
下水道事業会計	21	-	-	-	21
安芸市民病院事業会計	42	-	-	-	42
地方三公社					
広島高速道路公社	20,789	-	3,212	-	24,000
第三セクター等					
広島高速交通株式会社	15,070	-	99	-	15,170
公益財団法人広島観光コンベンションビューロー	1	-	3	-	4
その他の貸付金					
地域改善対策奨学資金貸付金	83	-	6	-	89
災害援護資金貸付金	51	-	3	-	54
看護専門学校修学資金貸付金	-	-	0	-	0
し尿収集運搬業者事業多角化等資金貸付金	16	-	7	-	23
住宅新築資金等貸付金	114	-	1	-	115
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,822	-	331	-	5,154
合計	41,008	-	3,663	-	44,672

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	1,644	△ 460
固定資産税	593	-
軽自動車税	73	-
特別土地保有税	307	-
入湯税	3	-
事業所税	2	-
都市計画税	120	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	111	△ 14
使用料及び手数料	161	△ 7
財産収入	1	-
諸収入	2,508	△ 253
合計	5,522	△ 734

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	1,113	△ 3
固定資産税	373	-
軽自動車税	41	-
特別土地保有税	-	-
入湯税	0	-
事業所税	1	-
都市計画税	76	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	31	-
使用料及び手数料	99	-
財産収入	1	-
諸収入	501	-
合計	2,238	△ 3

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	107,524	10,639	9,924	5,292	48,214	2,490	41,604	21,756	-	-	-
公営住宅建設	16,397	1,799	1,805	2,030	7,372	1,393	3,797	1,701	-	-	-
災害復旧	8,926	203	8,765	-	161	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	110,508	12,402	36,981	513	38,967	2,623	31,425	16,371	-	-	-
一般単独事業	340,189	44,904	4,248	4,251	151,297	19,922	160,017	77,889	-	-	454
その他	65,301	5,735	9,847	4,258	28,050	2,343	16,541	7,515	-	-	4,262
【特別分】											
臨時財政対策債	389,312	34,036	29,294	15,647	64,388	23,579	256,404	98,818	-	-	-
減税補てん債	21,294	1,059	7	-	6,607	2,884	11,796	6,317	-	-	-
退職手当債	32,003	4,734	-	-	13,773	4,228	14,002	2,954	-	-	-
その他	20,872	4,795	-	-	19,242	1,511	119	119	-	-	-
合計	1,112,326	120,306	100,872	31,991	378,069	60,972	535,706	233,441	-	-	4,716

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,112,326	1,045,984	40,006	20,501	4,711	690	161	275	0.57%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,112,326	120,306	94,299	75,889	70,267	86,332	474,967	78,826	84,916	26,521

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	14,352	260	9	-	14,604
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	754	450	470	-	734
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	7	△ 4	-	-	3
退職手当引当金	92,302	7,202	11,727	-	87,777
損失補償等引当金	16,423	26	-	337	16,112
賞与等引当金	6,011	6,423	6,011	-	6,423
合計	129,849	14,358	18,218	337	125,653

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国施行道路整備事業負担金	国	2,889	国施行の道路整備に対する負担金
	市立病院機構運営費負担金(施設整備等)	地方独立行政法人広島市立病院機構	2,020	市立病院機構に対する運営費負担金(施設整備等)
	民間保育園等整備補助	社会福祉法人等	950	民間保育園等の施設整備に対する補助
	国・県施行港湾整備事業負担金	国・広島県	428	国・県施行の港湾整備に対する負担金
	その他	—	1,269	—
	計		7,556	
その他の補助金等	私立保育園運営費補助	私立保育園	13,494	私立保育園に対する運営費支援
	後期高齢者医療療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	11,016	広島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	私立認定こども園運営費補助	私立認定こども園	5,734	私立認定こども園に対する運営費支援
	広島市立大学運営費交付金	公立大学法人広島市立大学	3,167	広島市立大学に対する運営費交付金
	市立病院機構運営費負担金(保健衛生行政等)	地方独立行政法人広島市立病院機構	2,694	市立病院機構に対する運営費負担金(保健衛生行政等)
	地域型保育事業所運営費補助	小規模保育事業所、事業所内保育事業所	1,938	小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対する運営費支援
	企業立地促進補助	民間企業	1,551	市内に新たに事業所を新設・移転する企業に対する補助
	民間放課後児童クラブ運営費等補助	民間放課後児童クラブ	748	民間放課後児童クラブに対する運営費等支援
	広島市社会福祉協議会事業補助	広島市社会福祉協議会	735	社会福祉協議会に対する事業費助成
	延長保育事業	私立保育園等	730	私立保育園等に対する運営費支援(延長保育分)
	私立幼稚園運営費	私立幼稚園	671	私立幼稚園に対する運営費支援
	その他	—	12,592	—
	計		55,068	
合計		62,625		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	239,815	
		地方譲与税	3,340	
		利子割交付金	207	
		配当割交付金	899	
		株式等譲渡所得割交付金	471	
		分離課税所得割交付金	233	
		地方消費税交付金	21,795	
		ゴルフ場利用税交付金	55	
		自動車取得税交付金	609	
		環境性能割交付金	203	
		軽油引取税交付金	5,414	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	30	
		地方特例交付金	3,651	
		地方交付税	46,156	
		交通安全対策特別交付金	299	
		分担金及び負担金	4,569	
		寄附金	1,342	
		他会計繰入金	102,644	
		小計	431,731	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			83
	計			7,381
	経常的補助金		国庫支出金	125,574
			都道府県等支出金	27,891
	小計	153,465		
	合計		160,846	
			合計	592,578
特別会計	税金等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		分離課税所得割交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		環境性能割交付金	-	
		軽油引取税交付金	-	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	1	
		寄附金	6	
		他会計繰入金	1,931	
		小計	1,937	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
	小計	-		
	合計		1,937	
	単純合計	税金等	433,669	
国県等補助金		160,846		
相殺消去	税金等	△ 103,409		
	国県等補助金	-		
合計	税金等	330,260		
	国県等補助金	160,846		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	500,542	153,465	103,134	185,843	58,100
有形固定資産等の増加	39,244	7,381	29,391	2,416	57
貸付金・基金等の増加	59,377	-	2,491	54,017	2,869
その他	-	-	-	-	-
合計	599,164	160,846	135,016	242,276	61,026

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	4,380
合計	4,380